

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	231,422	流動負債	338,278
現金及び預金	52,907	営業未払金	87,324
営業未収金	75,956	短期借入金	4,928
未渡ク一ポ	175	関係会社短期借入金	59,603
有価証券	33,508	一年内返済予定の長期借入金	3
棚卸資産	109	未払金	29,394
旅行前払金	6,421	未払費用	3,044
繰延税金資産	1,750	未払賞与	303
短期貸付金	31,968	未払法人税等	9
関係会社短期貸付金	11,631	旅行前受金	12,362
未収金	10,733	預り金	1,190
その他	6,257	旅行積立預り金	51,331
固定資産	215,323	商品券	18,300
有形固定資産	19,887	旅行券	70,008
建物・構築物	6,636	その他	473
器具備品	1,363	固定負債	47,670
土地	11,869	長期借入金	15
建設仮勘定	17	預り保証金	7,337
無形固定資産	27,039	旅行積立預り金	9,879
権利金	155	退職給付引当金	6,077
ソフトウェア	26,884	役員退職慰労引当金	409
投資その他の資産	168,396	旅行券等引換引当金	22,614
投資有価証券	46,915	投資等損失引当金	1,311
関係会社株式	44,672	その他	25
長期貸付金	3,073	負債合計	385,949
関係会社長期貸付金	18,892	純資産の部	
差入保証金	13,825	株主資本	59,222
長期前払費用	197	資本金	2,304
前払年金費用	38,330	利益剰余金	56,918
繰延税金資産	1,169	利益準備金	576
その他	2,429	その他利益剰余金	56,342
貸倒引当金△	1,110	固定資産圧縮積立金	184
		特別償却準備金	25
		別途積立金	62,100
		繰越利益剰余金△	5,968
		評価・換算差額等	1,574
		その他有価証券評価差額金△	109
		繰延ヘッジ損益	1,684
資産合計	446,745	純資産合計	60,796
		負債及び純資産合計	446,745

損益計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
事業売上高	420,317	
グループ運営収入	14,983	
関係会社受取配当金	2,785	438,085
売 上 原 価		
事業売上原価		410,330
売上総利益		27,755
販売費及び一般管理費		27,827
営業損失		71
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,677	
為替差益	3,764	
雑収入	1,435	6,878
営業外費用		
支払利息	176	
旅行積立前受割引額	1,401	
雑支出	134	1,712
経常利益		5,093
特別利益		
前期損益修正益	175	
固定資産売却益	929	
投資有価証券売却益	3,193	
貸倒引当金戻入益	190	
その他	289	4,778
特別損失		
前期損益修正損	54	
固定資産除売却損	229	
投資有価証券評価損	295	
投資等損失引当金繰入額	396	
旅行券等引換引当金繰入額	22,614	
退職割増金	1,024	
経営体制変更に関わる精算損	105	
その他	358	25,077
税引前当期純損失		15,205
法人税、住民税及び事業税	△7,680	
法人税等調整額	1,831	△5,848
当期純損失		9,357

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	利 益 剰 余 金						株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	2,304	541	1,166	104	62,100	3,143	67,056	69,360
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額	固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 966			966	-	-
	固定資産圧縮積立金の取崩		△ 15			15	-	-
	特別償却準備金の取崩(注)			△ 39		39	-	-
	特別償却準備金の取崩			△ 39		39	-	-
	剰余金の配当(注)					△ 691	△ 691	△ 691
	役員賞与(注)					△ 90	△ 90	△ 90
	利益準備金の積立(注)		34			△ 34	-	-
	当期純損失					△ 9,357	△ 9,357	△ 9,357
	株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計		34	△ 981	△ 79		△ 9,111	△ 10,138	△ 10,138
平成19年3月31日残高	2,304	576	184	25	62,100	△ 5,968	56,918	59,222

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,439	-	1,439	70,800
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額	固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
	固定資産圧縮積立金の取崩			-
	特別償却準備金の取崩(注)			-
	特別償却準備金の取崩			-
	剰余金の配当(注)			△ 691
	役員賞与(注)			△ 90
	利益準備金の積立(注)			-
	当期純損失			△ 9,357
	株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 1,549	1,684	134
当事業年度中の変動額合計	△ 1,549	1,684	134	△ 10,003
平成19年3月31日残高	△ 109	1,684	1,574	60,796

※(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

(3) デリバティブは、時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～50年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 旅行券等引換引当金・・・一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜き方式によっております。
- (2) リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (4) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。
- (5) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針の変更】

1. 負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理

当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を早期適用しております。

この適用により、一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、事業年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を当事業年度より「旅行券等引換引当金」として計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が22,614百万円増加しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,112百万円であります。

なお、会社計算規則の施行により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

3. 事業分離等に関する会計基準

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

【追加情報】

1. 関係会社からの受取配当金の計上区分の変更

従来、関係会社からの受取配当金については、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度から計上区分を売上高に変更いたしました。

この変更は、平成18年4月1日付で実施した経営体制の変更により、当社が従来の旅行業を中心とした事業に加え、関係会社の支配及び管理を行う事業持株会社となったことで、当該配当金収益が当社の主たる営業活動の成果をあらわす重要な開示項目となることから、営業収益として計上して当社の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較して、売上高は2,785百万円増加しており営業損失は2,785百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

2. 販売会社に対する支払手数料の計上区分の変更

従来、販売会社に対する支払手数料については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から、計上区分を売上原価に変更いたしました。

この変更は、従来当社は当社企画商品に関しては「造成・小売一体」であり、また、代理販売商品については当社自身の取扱いが大部分を占め卸売りは僅少であったことから、販売会社に対する支払手数料は販売費及び一般管理費として計上していましたが、平成18年4月1日付で実施した経営体制の変更により、大部分が卸売りとなったことから、当該費用については事業売上高に対応する売上原価として計上することに変更したものであります。

この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較して、売上総利益は84,399百万円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	78,328 百万円	長期金銭債権	18,904 百万円
短期金銭債務	107,596 百万円	長期金銭債務	483 百万円

なお、上記には貸借対照表に計上されている関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金、関係会社短期借入金を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,160 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
ジェイティービー共済組合	6	金融機関からの借入に係る債務
(株)ジェイティービーレストラン	30	営業取引に係る債務
(株)P T S	16	営業取引に係る債務
計	53	

4. 投資有価証券のうち 2,500 百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、ギフトカード発行に係る発行保証金として供託されております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

売 上 高	39,400 百万円
仕 入 高	106,920 百万円
販売費及び一般管理費	15,600 百万円
営業取引以外の取引高	4,119 百万円
分社による資産譲渡額	66,114 百万円
分社による負債譲渡額	37,783 百万円

2. 連結納税制度導入に伴い、子会社と決済すべき金額 173 百万円及び子会社から収受すべき金額 7,877 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式は普通株式が 4,608,000 株であり、当事業年度中の増減はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金

122百万円

未払賞与社会保険料	14
未払事業税等	8
旅行積立金前受割引額	682
繰越欠損金	2,073
その他	<u>13</u>
繰延税金資産（流動）合計	2,914
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	1,146
その他有価証券評価差額金	5
その他	<u>12</u>
繰延税金負債（流動）合計	<u>1,164</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>1,750</u> 百万円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入限度超過額	265百万円
投資有価証券評価損	237
関係会社株式評価損	155
役員退職慰労引当金	165
旅行券等引換引当金	9,158
固定資産減損処理額	462
投資等損失引当金	530
株式受贈益	506
繰越欠損金	6,109
その他有価証券評価差額金	79
その他	<u>211</u>
繰延税金資産（固定）小計	17,884
評価性引当額	<u>△3,296</u>
繰延税金資産（固定）合計	14,588
繰延税金負債（固定）	
退職給付引当金	13,062
固定資産圧縮積立金等	125
譲渡損益調整資産	214
その他	<u>16</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>13,418</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,169</u> 百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車があります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
主要株主 (会社等)	東海旅客 鉄道(株)	被所有 直接 12.54% 所有 直接 0.01%	東海旅客 鉄道(株)商品 の販売及び 役員の兼任	投資有価 証券の譲渡	842	—	—
				代金 譲渡益 (注2)	476		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資有価証券の譲渡価格は、独立した第三者機関による株価評価及び時価純資産額を基に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	(株)ジェイティ ービー首都圏	所有 直接 100%	当社商品の 代理販売 及び役員の 兼任	有価証券の 売却代金	39	—	—
				売却益 (注1)	29		
子会社	(株)ジェイティ ービー九州	所有 直接 100%	当社商品の 代理販売 及び役員の 兼任	有価証券の 売却代金	24	—	—
				売却益 (注1)	9		
子会社	(株)JTB エステート	所有 直接 100%	不動産の管 理、売買及び 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	18,496	短期貸付金	1,096
				利息の受取 (注2)	160	長期貸付金	17,400
				土地の売却 代金	894	—	—
				売却益	533	—	—

				(注3)			
属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱JTB トラベランド	所有 直接100%	当社商品の 代理販売 及び役員の 兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	7,941 15	短期借入金 —	7,941 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有価証券の売却価格については、取引直近日の終値により決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 土地の売却額は、不動産鑑定価格により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	13,193円76銭
2. 1株当たり当期純損失	2,030円68銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。